

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 松尾電機株式会社  
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 巧  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・経理部門長 (氏名) 竹野井 薫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大

TEL 06-6332-0871

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,142	—	△44	—	△24	—	△40	—
20年3月期第1四半期	1,984	0.4	△196	—	△177	—	△183	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△1.56		—	
20年3月期第1四半期	△7.07		—	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	12,706		9,534		75.0	369.56		
20年3月期	12,407		9,547		76.9	370.03		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 9,534百万円 20年3月期 9,547百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.50	2.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,425	7.5	90	—	100	—	80	—	3.10
通期	9,000	6.4	200	—	220	—	180	—	6.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	26,220,000株	20年3月期	26,220,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	421,349株	20年3月期	419,652株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	25,799,408株	20年3月期第1四半期	25,921,870株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主力のタンタルコンデンサにつきましては、車載向けの売上高は堅調に推移しましたが、その他の分野に於いては国内外セットメーカーの生産調整の影響、販売価格の引き下げ要求のため売上高は計画値を下回りました。総売上高の約19%を占める回路保護部品につきましては、前年度後半に市場投入した5面電極マイクロヒューズの売上が引続き好調に推移したため、計画を上回る売上を達成しましたが、タンタルコンデンサの不振をカバーするには至らず、総売上高は計画値を若干下回り、21億4千2百万円となりました。

費用面につきましては、懸案の下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善については当第1四半期連結会計期間末に於いてほぼ計画値に達しましたが、当第1四半期連結会計期間前半に於ける計画未達成、及び他の原価低減活動の計画未達成により、製造費用が計画値を超過したことに加え、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用開始により、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額4千9百万円を売上原価に算入したため、誠に遺憾ながら営業損失は4千4百万円、経常損失2千4百万円、四半期純損失4千万円の計上を余儀なくされました。

これに対して当社グループは、引き続き原価低減活動を推進するとともに、当社固有の技術を活かした下面電極構造チップタンタルコンデンサ、チップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける先端技術商品を開発・拡充し市場へ投入することにより販売拡大に努め、営業損益の黒字化を目指す所存です。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2億9千8百万円(2.4%)増加し、127億6百万円となりました。流動資産は、同1億1千5百万円(1.9%)増加し、61億1千2百万円となりました。これは主として、仕掛品が8千6百万円減少したものの、製品が1億6千6百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同1億8千3百万円(2.8%)増加しました。これは主として、有形固定資産が、1億4千5百万円増加したこと、投資その他の資産のうち投資有価証券が1億3千9百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比して3億1千1百万円(10.8%)増加し、31億7千2百万円となりました。流動負債は、同3億2百万円(13.5%)増加しました。これは主として、短期借入金が1億円増加したこと等によるものです。固定負債は、同9百万円(1.4%)増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して1千2百万円(△0.1%)減少し、95億3千4百万円となりました。これは主として、四半期純損失を計上したこと等により利益剰余金が1億4百万円減少したためです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、当連結会計年度を起点とする「中期経営計画」対して、「弱含み」で推移しています。即ち、主力のタンタルコンデンサについては、国内外セットメーカーが生産調整に入り受注には減少傾向が認められます。また、原材料価格の高騰によるセットメーカー各社からの値下げ圧力はさらに厳しさを増すものと見込んでいます。加えて、ここに至り従来比較的安定していたタンタルコンデンサの主材料であるタンタルパウダー、タンタルワイヤー等の値上げの申し入れがありましたが、現段階では値上げ幅も明示されておらず、且つこの原材料インフレの状況下、製品販売価格に転嫁できるか否か、またできるとしてもどの程度になるか予想することは極めて困難な状況にあります。このように、当社グループの経営環境は極めて不確実な状況下であり、顧客動向、主材料の価格動向、販売価格への転嫁状況等、概ね第2四半期連結累計期間末近くのある程度見通しが立った段階で、当第2四半期連結累計期間及び当連結会計年度の業績予想の見直しを行う予定です。従って、当第1四半期連結累計期間末に於いては、業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。

製品・仕掛品	原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
原材料	低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
貯蔵品	原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が49,915千円減少し、営業損益及び経常損益、税金等調整前四半期純損益が49,915千円それぞれ悪化しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	923,531	844,532
受取手形及び売掛金	2,867,047	2,893,660
有価証券	221,278	230,666
製品	919,575	753,130
原材料	313,894	327,460
仕掛品	774,644	861,174
その他	105,002	98,238
貸倒引当金	△12,348	△12,074
流動資産合計	6,112,625	5,996,788
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,491,583	15,248,456
減価償却累計額	△13,353,481	△13,261,284
機械装置及び運搬具(純額)	2,138,101	1,987,171
その他	6,809,194	6,778,936
減価償却累計額	△4,883,100	△4,847,408
その他(純額)	1,926,094	1,931,527
有形固定資産合計	4,064,196	3,918,699
無形固定資産		
投資その他の資産	30,740	30,800
投資有価証券	1,646,730	1,507,584
その他	852,459	954,003
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	2,499,183	2,461,587
固定資産合計	6,594,120	6,411,087
資産合計	12,706,745	12,407,876

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,418	1,195,000
短期借入金	400,000	300,000
未払法人税等	19,098	29,334
設備関係支払手形	332,915	325,981
その他	501,551	389,324
流動負債合計	2,541,983	2,239,641
固定負債		
繰延税金負債	216,731	182,336
退職給付引当金	376,308	374,045
その他	37,260	64,790
固定負債合計	630,300	621,171
負債合計	3,172,283	2,860,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	3,758,751	3,863,654
自己株式	△77,724	△77,505
株主資本合計	9,241,886	9,347,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,605	252,764
為替換算調整勘定	△51,030	△52,709
評価・換算差額等合計	292,575	200,054
純資産合計	9,534,461	9,547,063
負債純資産合計	12,706,745	12,407,876

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

売上高	2,142,348
売上原価	1,757,372
売上総利益	384,976
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	153,881
退職給付引当金繰入額	11,369
貸倒引当金繰入額	281
その他	263,768
販売費及び一般管理費合計	429,301
営業損失(△)	△44,324
営業外収益	
受取利息	2,396
受取配当金	14,114
為替差益	8,363
その他	8,071
営業外収益合計	32,945
営業外費用	
支払利息	1,371
たな卸資産廃棄損	9,887
その他	1,501
営業外費用合計	12,760
経常損失(△)	△24,140
特別損失	
固定資産除却損	121
特別損失合計	121
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,261
法人税、住民税及び事業税	16,140
法人税等調整額	—
法人税等合計	16,140
四半期純損失(△)	△40,402

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,261
減価償却費	111,554
有形固定資産除却損	121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,262
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△27,530
未払賞与の増減額(△は減少)	78,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△16,510
支払利息	1,371
為替差損益(△は益)	△4,453
売上債権の増減額(△は増加)	28,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,206
仕入債務の増減額(△は減少)	93,191
未払消費税等の増減額(△は減少)	454
保険積立金の増減額(△は増加)	1,207
その他	△7,421
小計	176,442
利息及び配当金の受取額	15,848
利息の支払額	△1,635
法人税等の支払額	△23,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	15,000
有形固定資産の取得による支出	△225,180
投資有価証券の取得による支出	△15,301
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	780
その他	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
自己株式の取得による支出	△219
配当金の支払額	△64,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,578
現金及び現金同等物の期首残高	695,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,029

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造並びに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,092,574	49,773	2,142,348	—	2,142,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,998	574	36,572	(36,572)	—
計	2,128,572	50,348	2,178,921	(36,572)	2,142,348
営業利益又は営業損失(△)	△44,988	823	△44,165	(159)	△44,324

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損益が49,307千円悪化、「米国」において営業利益が608千円減少しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	30,979	406,488	133,549	571,017
II 連結売上高(千円)				2,142,348
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	18.9	6.2	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、台湾
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	1,984,102
II 売上原価	1,737,416
売上総利益	246,686
III 販売費及び一般管理費	443,540
営業損失(△)	△ 196,854
IV 営業外収益	28,184
受取利息	2,310
受取配当金	16,024
為替差益	4,632
その他	5,218
V 営業外費用	9,020
支払利息	406
たな卸資産評価損	5,608
その他	3,005
経常損失(△)	△ 177,690
VI 特別損失	2,037
固定資産除却損	335
役員退職慰労金	1,702
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 179,727
法人税、住民税及び事業税	3,664
法人税等調整額	65
四半期純損失(△)	△ 183,457

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 179,727
減価償却費	155,079
有形固定資産除却損	335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,032
未払賞与の増減額(△は減少)	89,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 70
受取利息及び受取配当金	△ 18,334
支払利息	406
為替差損益(△は益)	△ 3,651
たな卸資産評価損	5,608
役員退職慰労金	1,702
売上債権の増減額(△は増加)	71,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 21,461
仕入債務の増減額(△は減少)	15,918
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 15,372
保険積立金の増減額(△は増加)	781
その他	△ 15,827
小計	87,610
利息及び配当金の受取額	17,689
利息の支払額	△ 406
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 14,856
役員退職慰労金の支払額	△ 6,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,765
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 162,073
投資有価証券の取得による支出	△ 32,196
長期貸付金の純増減額(△は純増加)	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,520
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△ 495
配当金の支払額	△ 77,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,313
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2,089
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△ 185,978
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,148,326
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	962,347

6. その他の情報

(1) 生産実績

(単位：千円)

品種	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
タンタルコンデンサ	1,912,964
フィルムコンデンサ	100,981
回路保護部品	423,099
その他(アルミ電解コンデンサ等)	7,529
合計	2,444,574

(2) 受注状況

(単位：千円)

品種	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高	受注残高
タンタルコンデンサ	1,677,774	535,793
フィルムコンデンサ	101,289	39,031
回路保護部品	410,197	122,524
その他(アルミ電解コンデンサ等)	10,076	3,272
合計	2,199,337	700,621

(3) 販売実績

(単位：千円)

品種	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
タンタルコンデンサ	1,624,197
フィルムコンデンサ	94,057
回路保護部品	408,640
その他(アルミ電解コンデンサ等)	15,452
合計	2,142,348

(4) 当連結会計年度を起点とする中期経営計画の進捗状況について

1. 持続可能な利益を達成するための施策について

- 1) タンタルコンデンサにつきましては、国内外セットメーカーの生産調整の影響、及び厳しい値下げ要求により、売上高は計画未達の状況にあります。回路保護部品については、5面電極チップヒューズを中心に売上高が伸長して計画を達成し、総売上高に占める割合は19.0%と計画比1.9ポイント上昇しました。
- 2) 新製品につきましては、回路保護部品の新製品「サージアブソーバ」、下面電極構造チップタンタルコンデンサの新規定格の一部は、顧客サイドでの新製品立上げの都合で出荷が遅れていますが、7月以降徐々に受注できるものと見込んでいます。導電性高分子コンデンサは、開発が遅れ先発他社の後塵を拝して苦戦し、計画未達となっています。
- 3) 懸案となっていました下面電極チップタンタルコンデンサの収率につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於いてほぼ計画値に達していますが、当第1四半期連結会計期間前半の収率未達が影響し製造費用は計画値を超過しています。

2. 営業力を強化し、活発な営業活動を展開する施策について

総売上高については、上述したように国内外セットメーカーの生産調整による市況の悪化等により計画比マイナスとなっております。海外売上比率は、海外主要販路である韓国市場の市況悪化と海外顧客に於ける新製品の立上げの遅延から出荷が遅れ、26.6%と計画比マイナス1.4ポイントとなっています。しかしながらこれら新製品に係る受注も順次確定していくものと見込んでいます。

3. 市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するための施策等、その他について

各課題につき鋭意実行中です。